

令和 5 年 度

富士見市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

令和5年度富士見市下水道事業決算報告書	1	～	4
令和5年度富士見市下水道事業損益計算書	5		
令和5年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7	～	8
令和5年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書	9		
令和5年度富士見市下水道事業貸借対照表	10	～	11

2 決 算 附 属 書 類

令和5年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13	～	15
工 事	16		
業 務	17		
会 計	18	～	19
令和5年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20		
令和5年度富士見市下水道事業収益費用明細書	21	～	23
令和5年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	24	～	25
固 定 資 産 明 細 書	27	～	28
企 業 債 明 細 書	29	～	33
注 記	34	～	35

令和5年度 富士見市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,827,360,000	0	0	1,827,360,000
第1項 営業収益	1,343,466,000	0	0	1,343,466,000
第2項 営業外収益	483,893,000	0	0	483,893,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 用 支 出 額	流 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支 出 額	
第1款 下水道事業費用	1,680,336,000	0	0	0	0	1,680,336,000
第1項 営業費用	1,596,362,000	0	0	△ 4,035,516	0	1,592,326,484
第2項 営業外費用	82,924,000	0	0	4,035,516	0	86,959,516
第3項 特別損失	550,000	0	0	0	0	550,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,799,781,608	△ 27,578,392	うち、仮受消費税及び地方消費税 94,082,132
1,346,256,852	2,790,852	うち、仮受消費税及び地方消費税 93,881,523
451,290,525	△ 32,602,475	うち、仮受消費税及び地方消費税 941
2,234,231	2,233,231	うち、仮受消費税及び地方消費税 199,668

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 による繰 越	合 計				
0	1,680,336,000	1,544,952,146	0	135,383,854	うち、仮払消費税及び地方 消費税 51,892,163
0	1,592,326,484	1,457,808,124	0	134,518,360	うち、仮払消費税及び地方 消費税 51,793,981
0	86,959,516	86,959,516	0	0	うち、仮払消費税及び地方 消費税 86,203
0	550,000	184,506	0	365,494	うち、仮払消費税及び地方 消費税 11,979
0	500,000	0	0	500,000	

* 控除対象外消費税

5,728,273円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	1,031,993,000	△ 111,000,000	920,993,000	79,000,000
第 1 項 企 業 債	881,600,000	△ 82,900,000	798,700,000	79,000,000
第 2 項 国庫(県)補助金	117,250,000	△ 25,000,000	92,250,000	0
第 3 項 負 担 金	33,143,000	△ 3,100,000	30,043,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,702,249,000	△ 111,000,000	0	1,591,249,000	142,806,000
第 1 項 建 設 改 良 費	1,132,253,000	△ 111,000,000	0	1,021,253,000	142,806,000
第 2 項 償 還 金	568,996,000	0	0	568,996,000	0
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額614,013,484円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200,000,000円で補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 越 繰 上 当 源 額	額				
22,500,000	1,022,493,000	386,436,645	△ 636,056,355	うち、仮受消費税及び地方消費税 199,765	
11,000,000	888,700,000	334,000,000	△ 554,700,000		
11,500,000	103,750,000	11,500,000	△ 92,250,000		
0	30,043,000	40,936,645	10,893,645	うち、仮受消費税及び地方消費税 199,765	

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 通 越 繰 上 当 源 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 越 繰 上 当 源 額	合 計		
23,000,000	1,757,055,000	1,000,450,129	334,344,000	232,254,000	566,598,000	190,006,871	うち、仮払消費税及び地方消費税 34,026,285
23,000,000	1,187,059,000	435,619,015	334,344,000	232,254,000	566,598,000	184,841,985	うち、仮払消費税及び地方消費税 34,026,285
0	568,996,000	564,831,114	0	0	0	4,164,886	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

* 控除対象外消費税

3,870,823円

29,955,697円、過年度分損益勘定留保資金380,152,477円、当年度分損益勘定留保資金3,905,310円及び減債積立金

令和5年度 富士見市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	934,100,178		
(2) 他会計負担金	318,088,151		
(3) その他の営業収益	187,000	1,252,375,329	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管路費	477,007,757		
(2) 業務費	54,702,786		
(3) 総係費	24,426,098		
(4) 減価償却費	846,005,880		
(5) 資産減耗費	3,871,622	1,406,014,143	
営業損失			153,638,814
<hr/>			
3 営業外収益			
(1) 受取利息	66,701		
(2) 他会計補助金	97,000,000		
(3) 長期前受金戻入	352,405,710		
(4) 雑収益	1,928,871	451,401,282	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	80,058,083		
(2) 雑支出	6,590,303	86,648,386	364,752,896
経常利益			211,114,082
<hr/>			
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	176,200		
(2) 過年度損益修正益	1,858,363	2,034,563	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	41,832		
(2) 過年度損益修正損	130,695	172,527	1,862,036
<hr/>			
当年度純利益			212,976,118
前年度繰越利益剰余金			261,358,448
その他未処分利益剰余金変動額			200,000,000
当年度未処分利益剰余金			674,334,566
<hr/> <hr/>			

令和 5 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(令和5年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	8,778,433,123	0	0	0	0
前年度処分額	200,000,000	0	0	0	0
議会の議決による処分額	200,000,000	0	0	0	0
処 分 後 残 高	8,978,433,123	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	8,978,433,123	0	0	0	0

事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利	益	剰	余	金	
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	0	0	661,358,448	661,358,448	9,439,791,571
200,000,000	0	0	△ 400,000,000	△ 200,000,000	0
200,000,000	0	0	△ 400,000,000	△ 200,000,000	0
200,000,000	0	0	(繰越利益剰余金) 261,358,448	461,358,448	9,439,791,571
△ 200,000,000	0	0	412,976,118	212,976,118	212,976,118
△ 200,000,000	0	0	200,000,000	0	0
0	0	0	212,976,118	212,976,118	212,976,118
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 674,334,566	674,334,566	9,652,767,689

令和5年度 富士見市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	8,978,433,123	0	674,334,566
議会の議決による処分額	200,000,000	0	△ 400,000,000
資本金への組入	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	9,178,433,123	0	(繰越利益剰余金) 274,334,566

令和5年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		347,360,319		
	ロ 建 物	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0		0	
	ハ 構 築 物	41,304,566,929			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,387,628,084	20,916,938,845		
	ニ 機 械 及 び 装 置	794,343,137			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 151,654,833	642,688,304		
	ホ 車 両 運 搬 具	2,397,053			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,068,000	1,329,053		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0		0	
	ト 建 設 仮 勘 定		175,405,492		
	有 形 固 定 資 産 合 計				22,083,722,013
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		2,093,033,857		
	無 形 固 定 資 産 合 計				2,093,033,857
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 そ の 他 の 資 産		5,000,000		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				5,000,000
	固 定 資 産 合 計				24,181,755,870
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			921,173,312	
	(2) 未 収 金		200,859,109		
	貸 倒 引 当 金		△ 7,566,597	193,292,512	
	(3) 前 払 金			45,300,000	
	流 動 資 産 合 計				1,159,765,824
	資 産 合 計				25,341,521,694

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,266,899,639	
	企 業 債 合 計	<u>6,266,899,639</u>	
	固 定 負 債 合 計		6,266,899,639
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	533,633,764	
	企 業 債 合 計	533,633,764	
	(2) 未 払 金		162,503,860
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	8,692,000	
	引 当 金 合 計	8,692,000	
	(4) 預 り 金		37,141
	流 動 負 債 合 計		<u>704,866,765</u>
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		17,964,800,167
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 9,247,812,566</u>
	繰 延 収 益 合 計		8,716,987,601
	負 債 合 計		<u><u>15,688,754,005</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			8,978,433,123
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	674,334,566	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>674,334,566</u>	
	剰 余 金 合 計		674,334,566
	資 本 合 計		<u>9,652,767,689</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>25,341,521,694</u></u>

決 算 附 属 書 類

令和5年度富士見市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

汚水事業につきましては、老朽化した管路施設の管渠修繕等実施設計や管渠更生工事等を進めてまいりました。特定環境保全公共下水道区域においては、生活環境改善や水質保全を目的に、大字上南畑地内外の管渠築造工事等を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて1,084.8haとなり、事業認可区域面積1,263.6haに対し、整備率は約85.8%となりました。また、行政人口に対する普及率は98.9%となっています。

雨水事業につきましては、前年度に引き続き浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場の更新工事等を進めてまいりました。

なお、本年度末の整備面積は275.9haとなり、事業認可区域面積575.3haに対し、整備率は47.9%となっております。

引き続き、汚水の整備済地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで水洗化率の向上に、雨水事業にあつては治水安全度の向上に努めてまいります。また、設置から長い年月が経過した管路やポンプ施設等の適正管理に努めてまいります。

ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の水洗化促進を図ってまいりました。この結果、令和5年度末の水洗化世帯数は56,625世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は11,729,079 m³となっております。

今後におきましても、水洗化促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が1,705,811,174円(税込金額1,799,893,306円)で前年度対比0.3%の増となり、事業費用では1,492,835,056円(税込金額1,544,727,219円)で前年度対比1.2%の減となりました。この結果、212,976,118円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 386,236,880 円(税込金額 386,436,645 円)で支出が 966,423,844 円(税込金額 1,000,450,129 円)となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 614,013,484 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,955,697 円、過年度分損益勘定留保資金 380,152,477 円、当年度分損益勘定留保資金 3,905,310 円及び減債積立金 200,000,000 円で補填しました。

ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、管渠更生工事を単独事業として 905.5m、管渠布設替工事を単独事業として、新河岸第 12-2-1 処理分区(羽沢 1 丁目地内)7.3m布設替、管渠築造工事としましては、江川第 4 処理分区(貝塚 2 丁目地内)を単独事業として 26.6mを実施しております。特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第 14 処理分区(大字上南畑地内外)を単独事業として 209.9m管渠築造工事を実施しました。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減や施設の延命化等を目的に別所雨水ポンプ場更新工事等を引き続き進めてまいりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、他会計負担金の増や支払利息の減などにより、前年度比 1.5%増の 114.1%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 1.5%増の 105.3%となり、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.4%増の 48.8%となっています。排水管布設は昭和 49 年から開始しており、今後は老朽化した管渠等を計画的に更新する必要があることから、平成 30 年度に策定したストックマネジメント計画を基に、更新事業を進めているところです。

(単位:%)

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	117.7	120.1	118.5	112.6	114.1
経費回収率	100.9	103.5	108.3	103.8	105.3
有形固定資産 減価償却率	44.6	45.4	46.4	47.4	48.8
管渠老朽化率	0	0	0	0	0

※管渠老朽化率は法定耐用年数を超える管渠はないため 0 表記としています。

(3) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 6 9 号	令和4年度富士見市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和5年8月29日	令和5年9月26日
議 案 第 1 9 号	富士見市水道事業の設置等に関する条例及び富士見市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和6年2月20日	令和6年3月21日
議 案 第 2 7 号	令和5年度富士見市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年2月20日	令和6年3月21日
議 案 第 3 5 号	令和6年度富士見市下水道事業会計予算	令和6年2月20日	令和6年3月21日

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
令和5年4月3日	国土交通省関東地方整備局長	令和5年度 水管理・国土保全局所管補助事業補助金交付申請	令和5年5月9日
令和5年4月25日	国土交通大臣	令和5年度 社会資本整備総合交付金交付申請	令和5年6月20日

(5) 職 員 に 関 する 事 項

職 名	令和4年度	令和5年度中の増減		令和5年度	摘 要
	末現在人員	人員	事 由		
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	△1	人事異動により △1	1人	
主 査	2人	2	人事異動により 1 昇格により 1	4人	
主 任	4人	△1	昇格により △1	3人	
技 師	3人	△1	人事異動により △1	2人	
主 事	0人	0		0人	
技 師 補	0人	1	新規採用により 1	1人	
主 事 補	0人	0		0人	
専 門 員	1人	△1	退職により △1	0人	
計	13人	△1		12人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	管渠更生工事	更生工法 L=824.9m	78,526,800	R5.1.11	R5.6.22	R4年度繰越工事
2	新河岸第12-2-1汚水管渠布設替工事	開削 φ250mm L=7.3m	3,654,200	R5.6.21	R5.9.21	
3	管渠更生工事	更生工法 L=80.6m	21,723,900	R5.6.28	R5.10.31	
4	人孔蓋取替工事(その3)	人孔蓋取替 雨水及び汚水 7箇所	4,171,200	R5.9.7	R5.11.20	
5	江川第4汚水管渠築造工事	開削 φ200mm L=26.6m	3,300,000	R5.9.13	R5.11.21	

イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位：円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	流域接続点ゲート更新工事(新河岸第14処理分区)	マンホールゲート更新工 1基	57,173,600	R4.10.19	R5.9.29	R4年度繰越工事
2	舗装本復旧工事(特環その2)	舗装 A=568㎡	4,053,610	R5.6.21	R5.9.25	
3	舗装本復旧工事(特環その1)	舗装 A=694㎡	11,908,930	R5.7.14	R5.10.30	
4	新河岸第14汚水管渠築造工事	開削 φ200mm L=209.9m	23,720,400	R5.12.4	R6.3.15	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水洗便所普及状況

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	56,625 戸	56,405 戸	220 戸	100.4%
年度末水洗便所人口	111,109 人	110,452 人	657 人	100.6%
年 間 処 理 水 量	11,729,079 m ³	12,131,704 m ³	△ 402,625 m ³	96.7%
1 日 平 均 処 理 水 量	32,047 m ³	33,238 m ³	△ 1,191 m ³	96.4%

イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
利 子	0 件	0 件	0 件	—
補 給 金	0 円	0 円	0 円	—
生 活 保 護	0 件	0 件	0 件	—
世帯補助金	0 円	0 円	0 円	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,252,375,329	1,240,886,932	11,488,397	100.9%
営 業 外 収 益	451,401,282	459,338,337	△ 7,937,055	98.3%
特 別 利 益	2,034,563	724,960	1,309,603	280.6%
計	1,705,811,174	1,700,950,229	4,860,945	100.3%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,406,014,143	1,415,808,324	△ 9,794,181	99.3%
営 業 外 費 用	86,648,386	94,552,761	△ 7,904,375	91.6%
特 別 損 失	172,527	162,993	9,534	105.8%
計	1,492,835,056	1,510,524,078	△ 17,689,022	98.8%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事契約に関する事項 (1件300万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R5.6.21	4,053,610	舗装本復旧工事(特環その2)	㈱三津穂
R5.6.21	3,654,200	新河岸第12-2-1污水管渠布設替工事	栗木建設(株)
R5.6.28	21,723,900	管渠更生工事	㈱富士実業
R5.7.14	11,908,930	舗装本復旧工事(特環その1)	加治建設工業(株)
R5.9.7	4,171,200	人孔蓋取替工事(その3)	㈱太陽土木 富士見営業所
R5.9.13	3,300,000	江川第4污水管渠築造工事	栗木建設(株)
R5.9.15	55,759,110	新河岸第12-2-2污水管渠築造工事	㈱三津穂
R5.12.4	23,720,400	新河岸第14污水管渠築造工事	㈱三津穂
R5.12.28	15,820,200	污水管渠布設替工事	㈱伊東土木富士見
R5.12.28	41,707,380	新河岸第16-1-1污水管渠築造工事	㈱三津穂

イ 業務委託に関する事項 (1件100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R5.4.19	126,000,000	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定(その3)	日本下水道事業団
R5.7.4	5,060,000	水谷東ポンプ場更新実施設計業務委託	東京技研設計(株) 埼玉営業所
R5.7.14	22,990,000	管渠修繕等実施設計業務委託	三協測量設計(株)
R5.12.22	2,728,000	公共下水道実施設計業務委託	㈱関東工社
R6.3.15	4,125,000	浸水対策概略検討業務委託(その2)	中日本建設コンサルタント(株) 北関東事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,031,364,517	334,000,000	564,831,114	6,800,533,403
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	7,031,364,517	334,000,000	564,831,114	6,800,533,403

令和5年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,976,118
減価償却費	846,005,880
固定資産除却費	3,871,622
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 15,583
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 391,000
長期前受金戻入	△ 352,405,710
受取利息及び受取配当金	△ 66,701
支払利息	80,058,083
未収金の増減額(△は増加)	△ 138,164
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,195,166
預り金の増減額(△は減少)	△ 782,517
小 計	<u>775,916,862</u>
利息及び配当金の受取額	66,701
利息の支払額	<u>△ 80,058,083</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,925,480

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 347,850,370
無形固定資産の取得による支出	△ 53,708,672
国庫補助金による収入	10,454,545
工事負担金等による収入	22,903,954
一般会計からの繰入金による収入	15,007,558
未払金の増減額(△は減少)	15,528,836
前払金の増減額	6,550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 331,114,149</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	334,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 564,831,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 230,831,114</u>

資金増加額(または減少額)	133,980,217
資金期首残高	787,193,095
資金期末残高	<u><u>921,173,312</u></u>

令和5年度 富士見市下水道事業収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
下水道事業収益			1,705,811,174		94,082,132	
営業収益	下水道使用料		934,100,178		93,410,013	
		下水道使用料	934,100,178	下水道使用料（有収水量10,468,956m ³ ）	93,410,013	
	他会計負担金		318,088,151		471,510	
		水洗化促進 負担金	132,000	水洗化促進に係る一般会計負担金		
		臨時財政特例債 支払利息負担金	69,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金		
		臨時措置分 負担金	3,551,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金		
		水質規制 負担金	3,355,000	水質検査に係る一般会計負担金		
		雨水処理 負担金	250,358,357	雨水処理に係る一般会計負担金 雨水処理に係る志木市等他市負担金	428,234	
		汚水処理 負担金	60,622,794	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係る志木市等他市負担金	43,276	
	その他の 営業収益		187,000			
		手数料	187,000	下水道指定工事店指定手数料等		
	営業外収益	受取利息		66,701		
			預金利息	66,701	普通預金及び定期預金利息	
		他会計補助金		97,000,000		
		一般会計補助金	97,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金		
長期前受金戻入			352,405,710			
		国庫（県）補助金	98,597,299	償却資産に対する長期前受金収益化額		
		負担金	50,693,764	同上		
		受贈財産評価額	108,804,490	同上		
		その他の 長期前受金	94,310,157	同上		
雑収益			1,928,871		941	
	雑収益	1,928,871	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等	941		
特別利益			2,034,563		199,668	
	固定資産 売却益		176,200		17,620	
		固定資産 売却益	176,200	固定資産の売却益	17,620	
	過年度 損益修正益		1,858,363		182,048	
		過年度 損益修正益	1,858,363	過年度分の損益修正益	182,048	

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,492,835,056		51,892,163
営業費用			1,406,014,143		51,793,981
	管 渠 費		477,007,757		46,806,381
		給 料	3,801,600	予算額 4,027,000円 1人	
		手 当	2,456,060	予算額 2,463,316円	7,256
		賞与引当金繰入額	712,000	予算額 712,000円	
		法 定 福 利 費	1,192,892	予算額 1,294,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		燃 料 費	160,909	別所ポンプ場発電機燃料費	16,091
		光 熱 水 費	5,510,527	水谷東ポンプ場等電気料等	550,764
		通 信 運 搬 費	788,619	水谷東ポンプ場等電話料等	78,781
		委 託 料	82,773,101	各ポンプ場維持管理業務等委託料	8,277,309
		賃 借 料	1,605,498	下水道管渠埋設用地賃借料等	124,950
		修 繕 費	14,877,000	流域下水道接続点ゲート等修繕	1,487,700
		材 料 費	6,635,810	人孔蓋等購入費	663,581
		工 事 請 負 費	6,970,000	別所雨水幹線浚渫工事等	697,000
		負 担 金	349,523,741	流域下水道維持管理負担金等	34,902,949
	業 務 費		54,702,786		4,806,547
		給 料	3,306,000	予算額 3,652,000円 1人	
		手 当	1,397,137	予算額 2,463,000円	
		賞与引当金繰入額	571,000	予算額 571,000円	
		法 定 福 利 費	933,398	予算額 1,050,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		通 信 運 搬 費	28,000	公共下水道供用開始通知発送代等	2,800
		委 託 料	48,037,471	使用料徴収事務に係る委託料等	4,803,747
		負 担 金	429,780	退職手当負担金	
	総 係 費		24,426,098		181,053
		報 酬	0		
		給 料	8,941,537	予算額 11,868,000円 3人	
		手 当	4,779,622	予算額 7,080,684円	7,740
		賞与引当金繰入額	2,121,000	予算額 2,121,000円	
		法 定 福 利 費	2,757,921	予算額 3,783,000円	

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		備 消 品 費	540,024	事務用備消耗品購入費	53,982
		燃 料 費	66,019	庁用車燃料費	6,600
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	0		
		委 託 料	810,800	企業会計システム保守料等	81,080
		修 繕 費	0		
		購 読 料	40,000	公営企業実務提要購入	4,000
		保 険 料	214,395	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料等	
		公 課 費	1,200	公用車重量税	
		広 告 宣 伝 費	40,000	マンホールカード発行代	4,000
		交 際 費	0		
		手 数 料	235,200	振込手数料等	23,520
		雑 費	1,319	高速道路使用料	131
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,881,709	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	1,995,352	下水道使用料等の貸倒引当金繰入額 (R5 年度分)	
	水洗化促進費		0		
		水 洗 化 利 子 補 給 金	0		
		生 活 保 護 世 帯 補 助 金	0		
	減価償却費		846,005,880		
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	746,807,333	構築物等減価償却費	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	99,198,547	施設利用権（流域下水道施設利用権等） の減価償却費	
	資産減耗費		3,871,622		
		固 定 資 産 除 却 費	3,871,622	ポンプ場等更新に伴う固定資産除却費	
営業外費用			86,648,386		86,203
	支 払 利 息		80,058,083		
		企 業 債 利 息	80,058,083	企業債支払利息	
		一 時 借 入 金 利 息	0		
	雑 支 出		6,590,303		86,203
		雑 支 出	6,590,303	還付及び控除対象外消費税等	86,203
特別損失			172,527		11,979
	固 定 資 産 売 却 損		41,832		
		固 定 資 産 売 却 損	41,832	固定資産の売却損	
	過 年 度 損 益 修 正 損		130,695		11,979
		過 年 度 損 益 修 正 損	130,695	過年度分の損益修正損	11,979

令和5年度 富士見市下水道事業資本的收入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的收入			386,236,880		199,765
企 業 債	企 業 債		334,000,000		
		公 共 下 水 道 債	176,800,000	公共下水道事業に係る企業債	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	98,200,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債	
		流 域 下 水 道 債	59,000,000	流域下水道事業に係る企業債	
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金		11,500,000		
			11,500,000		
		公 共 下 水 道 費 補 助 金	11,500,000	公共下水道事業に係る国庫補助金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	0		
負 担 金	負 担 金		40,736,880		199,765
			40,736,880		199,765
		受 益 者 負 担 金	18,891,200	受益者負担金	
		工 事 負 担 金	3,927,020	区域外接続協力金	
		他 会 計 負 担 金	17,918,660	臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等	199,765

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			966,423,844		34,026,285
建設改良費	建設総係費		401,592,730		34,026,285
		給 料	25,064,900	予算額 30,982,000円 7人	
		手 当	14,307,494	予算額 21,567,000円	34,284
		賞与引当金繰入額	5,288,000	予算額 5,288,000円	
		法 定 福 利 費	7,792,337	予算額 10,303,000円	
		報 償 費	1,787,030	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		報 酬	4,098,400	会計年度任用職員報酬	
		旅 費	87,228	会計年度任用職員費用弁償(交通費)	8,722
		被 服 費	68,059	作業服等購入	6,461
		備 消 品 費	0		
		燃 料 費	62,587	庁用車燃料費	6,259
		印 刷 製 本 費	59,200	受益者負担金等印刷代	5,920

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
		通 信 運 搬 費	106,640	受益者負担金申告書等発送代	10,660	
		委 託 料	1,479,000	各システム保守料等	147,900	
		修 繕 費	21,450	車両定期点検整備代	2,145	
		購 読 料	47,555	積算資料等購読料	4,755	
		保 險 料	17,976	自動車損害保険料等		
		公 課 費	0			
		手 数 料	20	口座振替手数料	2	
		負 担 金	5,651,442	退職手当負担金等	239,301	
	公共下水道 建設事業費			194,562,656		19,451,944
		委 託 料	66,444,546	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の 建設工事の委託に関する協定等	6,644,454	
		賃 借 料	0			
		補 償 金	43,210	工事に伴う物件移転等補償金		
		工 事 請 負 費	128,074,900	管渠更生工事等	12,807,490	
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費			86,171,700		8,617,170
		委 託 料	0		0	
		賃 借 料	0			
		補 償 金	0			
		工 事 請 負 費	86,171,700	管渠築造工事等	8,617,170	
	流域下水道 事業費			53,708,672		5,370,866
		負 担 金	53,708,672	流域下水道事業建設負担金	5,370,866	
	固定資産購入 費			1,210,384		119,896
		車 両 運 搬 具 購 入 費	1,210,384	車両運搬具購入費	119,896	
	償 還 金			564,831,114		
		企業債償還金		564,831,114		
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	368,965,908	公共下水道債元金償還金		
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	124,687,868	特定環境保全公共下水道債元金償還金		
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	71,177,338	流域下水道債元金償還金		
資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	0					

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	347,360,319	0	0	347,360,319
建物	0	0	0	0
構築物	40,993,663,214	321,265,215	10,361,500	41,304,566,929
機械及び装置	785,286,334	9,056,803	0	794,343,137
車両運搬具	2,023,319	1,210,384	836,650	2,397,053
工具器具及び備品	0	0	0	0
小計	42,128,333,186	331,532,402	11,198,150	42,448,667,438
建設仮勘定	122,440,946	66,444,546	13,480,000	175,405,492
合計	42,250,774,132	397,976,948	24,678,150	42,624,072,930

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,138,523,732	53,708,672	0
計	2,138,523,732	53,708,672	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
投資その他の資産 預託金	5,000,000	0
計	5,000,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	347,360,319	
0	0	0	0	
711,410,607	6,489,878	20,387,628,084	20,916,938,845	
35,337,872	0	151,654,833	642,688,304	
213,600	794,818	1,068,000	1,329,053	
0	0	0	0	
746,962,079	7,284,696	20,540,350,917	21,908,316,521	
—	—	—	175,405,492	
746,962,079	7,284,696	20,540,350,917	22,083,722,013	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
99,198,547	2,093,033,857	
99,198,547	2,093,033,857	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(1) 建設又は改良のための企業債

No. 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	H5. 10. 25	712,600,000	22,905,662	712,600,000	0	4.30%	R5. 9. 25	公共
2	財務大臣	H6. 3. 23	114,200,000	6,816,452	114,200,000	0	3.65%	R6. 3. 1	流域
3	財務大臣	H6. 5. 13	16,300,000	1,036,860	16,300,000	0	4.30%	R6. 3. 25	流域(3次)
4	財務大臣	H6. 6. 30	113,700,000	7,093,990	113,700,000	0	4.10%	R6. 3. 25	特環
5	財務大臣	H6. 11. 21	852,800,000	55,304,770	824,158,645	28,641,355	4.75%	R6. 9. 25	公共
6	財務大臣	H7. 3. 27	45,900,000	2,883,164	42,881,210	3,018,790	4.65%	R7. 3. 1	特環
7	財務大臣	H7. 3. 27	564,700,000	35,471,079	527,560,341	37,139,659	4.65%	R7. 3. 1	公共
8	財務大臣	H7. 3. 27	88,300,000	5,546,479	82,492,613	5,807,387	4.65%	R7. 3. 1	流域
9	財務大臣	H8. 3. 14	352,100,000	18,771,031	312,751,187	39,348,813	3.15%	R8. 3. 1	公共
10	財務大臣	H8. 3. 14	61,800,000	3,294,659	54,893,563	6,906,437	3.15%	R8. 3. 1	流域
11	財務大臣	H9. 3. 25	356,100,000	17,931,631	299,214,078	56,885,922	2.80%	R9. 3. 1	公共
12	財務大臣	H9. 3. 25	59,700,000	3,006,230	50,163,102	9,536,898	2.80%	R9. 3. 1	流域
13	財務大臣	H9. 3. 25	25,800,000	1,299,175	21,678,526	4,121,474	2.80%	R9. 3. 1	特環
14	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	688,981	11,390,894	709,106	2.90%	R7. 3. 20	特環
15	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	10,900,664	187,247,093	45,952,907	2.10%	R10. 3. 1	公共
16	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,678,422	46,008,826	11,291,174	2.10%	R10. 3. 1	流域
17	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	3,356,208	57,651,550	14,148,450	2.10%	R10. 3. 1	特環
18	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,959,297	33,350,423	4,049,577	2.20%	R8. 3. 20	特環
19	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,786,482	29,511,074	5,588,926	2.10%	R9. 3. 20	特環
20	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	4,344,282	71,763,618	23,136,382	2.10%	R11. 3. 1	流域
21	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	16,246,684	270,734,933	86,265,067	2.00%	R11. 3. 25	公共
22	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	3,231,133	53,843,642	17,156,358	2.00%	R11. 3. 25	特環
23	地方公共団体 金融機構	H11. 7. 30	2,100,000	106,134	1,768,624	331,376	2.00%	R9. 3. 20	特環
24	地方公共団体 金融機構	H12. 3. 22	35,500,000	1,758,824	28,104,002	7,395,998	2.00%	R10. 3. 20	特環
25	財務大臣	H12. 3. 24	288,400,000	12,866,163	205,586,586	82,813,414	2.00%	R12. 3. 1	公共
26	財務大臣	H12. 3. 24	67,400,000	3,006,863	48,046,241	19,353,759	2.00%	R12. 3. 1	流域
27	財務大臣	H12. 3. 24	69,900,000	3,118,394	49,828,371	20,071,629	2.00%	R12. 3. 1	特環
28	地方公共団体 金融機構	H13. 3. 22	44,100,000	2,109,051	33,002,197	11,097,803	1.70%	R11. 3. 20	特環
29	財務大臣	H13. 3. 26	43,000,000	1,850,418	29,187,488	13,812,512	1.60%	R13. 3. 1	流域
30	財務大臣	H13. 3. 26	92,400,000	3,976,247	62,719,156	29,680,844	1.60%	R13. 3. 1	特環
31	財務大臣	H13. 9. 25	590,900,000	27,789,860	519,207,134	71,692,866	1.80%	R8. 9. 1	公共
32	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	6,300,000	298,348	5,368,492	931,508	2.00%	R9. 3. 20	特環
33	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	9,000,000	426,211	7,669,275	1,330,725	2.00%	R9. 3. 20	特環(臨)
小 計			5,582,800,000	283,859,848	4,924,582,884	658,217,116			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
34	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	11,400,000	539,867	9,714,416	1,685,584	2.00%	R9. 3. 20	流域
35	財務大臣	H14. 3. 25	236,800,000	11,214,081	201,787,122	35,012,878	2.00%	R9. 3. 1	公共
36	財務大臣	H14. 3. 25	30,600,000	1,449,117	26,075,532	4,524,468	2.00%	R9. 3. 1	特環
37	財務大臣	H14. 3. 25	23,200,000	1,098,676	19,769,684	3,430,316	2.00%	R9. 3. 1	流域
38	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	11,700,000	513,095	9,585,112	2,114,888	1.20%	R10. 3. 20	特環(臨)
39	財務大臣	H15. 3. 25	31,300,000	1,362,573	25,697,749	5,602,251	1.10%	R10. 3. 1	特環
40	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	21,500,000	946,326	17,594,538	3,905,462	1.25%	R10. 3. 20	特環
41	財務大臣	H15. 3. 25	31,600,000	1,375,632	25,944,053	5,655,947	1.10%	R10. 3. 1	流域
42	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	33,700,000	1,483,311	27,578,416	6,121,584	1.25%	R10. 3. 20	流域
43	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H15. 8. 29	153,200,000	6,767,760	125,234,707	27,965,293	1.30%	R10. 3. 31	公共
44	財務大臣	H16. 3. 25	54,300,000	1,994,483	32,136,398	22,163,602	1.90%	R16. 3. 1	流域
45	財務大臣	H16. 3. 25	56,200,000	2,064,271	33,260,877	22,939,123	1.90%	R16. 3. 1	特環
46	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H16. 3. 31	284,100,000	10,435,223	168,139,054	115,960,946	1.90%	R16. 3. 31	公共
47	財務大臣	H17. 3. 25	336,100,000	12,152,762	184,237,434	151,862,566	2.10%	R17. 3. 1	公共
48	財務大臣	H17. 3. 25	46,900,000	1,695,818	25,708,825	21,191,175	2.10%	R17. 3. 1	特環
49	財務大臣	H17. 3. 25	67,300,000	2,433,445	36,891,341	30,408,659	2.10%	R17. 3. 1	流域
50	財務大臣	H18. 3. 27	49,400,000	1,748,280	25,467,137	23,932,863	2.00%	R18. 3. 1	特環
51	財務大臣	H18. 3. 27	69,900,000	2,473,782	36,035,484	33,864,516	2.00%	R18. 3. 1	流域
52	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H18. 3. 31	88,500,000	3,132,042	45,624,326	42,875,674	2.00%	R18. 3. 31	公共
53	財務大臣	H19. 3. 26	40,400,000	1,401,015	19,254,387	21,145,613	2.10%	R19. 3. 1	流域
54	財務大臣	H19. 3. 26	34,000,000	1,179,072	16,204,187	17,795,813	2.10%	R19. 3. 1	特環
55	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H19. 3. 29	118,700,000	4,159,568	58,662,322	60,037,678	2.10%	R18. 9. 30	公共
56	財務大臣	H20. 3. 25	26,100,000	887,645	11,626,138	14,473,862	2.00%	R20. 3. 1	特環
57	財務大臣	H20. 3. 25	25,200,000	857,036	11,225,236	13,974,764	2.00%	R20. 3. 1	流域
58	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	25,600,000	955,582	12,474,979	13,125,021	2.05%	R18. 3. 20	公共
59	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,300,000	309,818	4,044,620	4,255,380	2.05%	R18. 3. 20	流域
60	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,700,000	324,748	4,239,544	4,460,456	2.05%	R18. 3. 20	特環
61	財務大臣	H20. 6. 25	77,200,000	2,613,959	33,572,636	43,627,364	2.30%	R20. 3. 25	公共
62	財務大臣	H21. 3. 25	37,800,000	1,263,162	15,684,333	22,115,667	1.90%	R21. 3. 1	公共
63	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	11,700,000	429,141	5,361,365	6,338,635	1.80%	R19. 3. 20	公共
64	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	24,300,000	891,293	11,135,146	13,164,854	1.80%	R19. 3. 20	特環
65	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	51,800,000	1,899,958	23,736,651	28,063,349	1.80%	R19. 3. 20	流域
66	財務大臣	H22. 3. 25	41,800,000	1,366,122	15,804,462	25,995,538	2.00%	R22. 3. 1	公共
67	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	27,000,000	882,424	10,208,625	16,791,375	2.00%	R22. 3. 20	公共
68	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	25,900,000	846,473	9,792,716	16,107,284	2.00%	R22. 3. 20	特環
69	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	26,800,000	875,887	10,133,004	16,666,996	2.00%	R22. 3. 20	流域
70	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	26,600,000	855,901	9,275,992	17,324,008	1.90%	R23. 3. 20	特環
71	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	70,500,000	2,268,460	24,584,862	45,915,138	1.90%	R23. 3. 20	公共
72	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	37,200,000	1,196,975	12,972,438	24,227,562	1.90%	R23. 3. 20	流域
73	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	13,800,000	446,071	4,724,645	9,075,355	1.60%	R23. 9. 20	特環
74	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	157,300,000	5,084,561	53,854,098	103,445,902	1.60%	R23. 9. 20	公共
75	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	60,200,000	1,945,903	20,610,403	39,589,597	1.60%	R23. 9. 20	流域
	小 計		2,614,600,000	97,821,318	1,475,664,994	1,138,935,006			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
76	財務大臣	H25. 3. 25	37,700,000	1,197,026	11,202,063	26,497,937	1.50%	R25. 3. 1	流域
77	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	162,700,000	5,165,944	48,344,182	114,355,818	1.50%	R25. 3. 20	公共
78	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	71,100,000	2,257,520	21,126,437	49,973,563	1.50%	R25. 3. 20	特環
79	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,716,013	15,374,747	38,725,253	1.40%	R25. 9. 20	公共
80	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	396,491	3,552,391	8,947,609	1.40%	R25. 9. 20	特環
81	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	6,622,438	56,623,044	152,176,956	1.30%	R26. 3. 20	公共
82	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,820,536	15,565,913	41,834,087	1.30%	R26. 3. 20	特環
83	財務大臣	H26. 3. 25	70,800,000	2,245,539	19,199,767	51,600,233	1.30%	R26. 3. 1	流域
84	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	884,895	7,566,010	20,333,990	1.30%	R26. 3. 20	公共
85	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	4,351,525	37,206,330	99,993,670	1.30%	R26. 3. 20	特環
86	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	7,389,985	56,716,688	177,483,312	1.20%	R27. 3. 20	公共
87	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	5,919,561	45,431,470	142,168,530	1.20%	R27. 3. 20	特環
88	財務大臣	H27. 3. 25	48,000,000	1,514,600	11,624,257	36,375,743	1.20%	R27. 3. 1	流域
89	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	1,019,199	7,822,155	24,477,845	1.20%	R27. 3. 20	公共
90	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	18,776,261	129,485,918	437,714,082	0.50%	R28. 3. 20	公共
91	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	7,640,270	52,689,261	178,110,739	0.50%	R28. 3. 1	特環
92	財務大臣	H28. 3. 25	54,700,000	1,810,757	12,487,448	42,212,552	0.50%	R28. 3. 1	流域
93	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	351,600,000	11,473,308	67,820,028	283,779,972	0.60%	R29. 3. 20	公共
94	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	242,500,000	7,913,188	46,775,759	195,724,241	0.60%	R29. 3. 20	特環
95	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	50,900,000	1,660,954	9,818,086	41,081,914	0.60%	R29. 3. 20	流域
96	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	170,800,000	5,597,876	27,711,916	143,088,084	0.50%	R30. 3. 20	公共
97	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	57,600,000	1,887,808	9,345,471	48,254,529	0.50%	R30. 3. 20	特環
98	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	66,300,000	2,172,946	10,757,027	55,542,973	0.50%	R30. 3. 20	公共
99	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	51,700,000	2,680,210	13,321,066	38,378,934	0.30%	R20. 3. 20	公共
100	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	115,700,000	3,792,004	18,772,065	96,927,935	0.50%	R30. 3. 20	特環
101	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	41,100,000	1,347,030	6,668,383	34,431,617	0.50%	R30. 3. 20	流域
102	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	74,500,000	3,874,072	15,449,931	59,050,069	0.20%	R21. 3. 20	公共
103	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	60,600,000	1,998,675	7,947,001	52,652,999	0.40%	R31. 3. 20	公共
104	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	94,700,000	4,924,491	19,639,040	75,060,960	0.20%	R21. 3. 20	公共
105	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	224,100,000	7,391,138	29,388,165	194,711,835	0.40%	R31. 3. 20	特環
106	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	50,400,000	1,662,264	6,609,385	43,790,615	0.40%	R31. 3. 20	流域
107	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	88,800,000	2,957,376	10,312,143	78,487,857	0.30%	R31. 9. 20	公共
108	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	10,000,000	333,038	1,161,278	8,838,722	0.30%	R31. 9. 20	特環
109	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	1,200,000	62,748	219,343	980,657	0.10%	R21. 9. 20	公共
110	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	48,100,000	1,601,912	5,585,745	42,514,255	0.30%	R31. 9. 20	公共
111	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	226,500,000	7,543,305	26,302,933	200,197,067	0.30%	R31. 9. 20	特環
112	地方公共団体 金融機構	R2. 2. 27	60,200,000	2,004,887	6,990,889	53,209,111	0.30%	R31. 9. 20	流域
113	武蔵野銀行	R2. 3. 31	30,500,000	3,050,000	12,200,000	18,300,000	0.11%	R12. 3. 31	公共
114	武蔵野銀行	R2. 3. 31	46,500,000	4,650,000	18,600,000	27,900,000	0.105%	R12. 3. 31	特環
115	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	5,200,000	267,564	667,408	4,532,592	0.30%	R22. 9. 20	公共
116	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	11,300,000	370,463	923,389	10,376,611	0.40%	R32. 9. 20	公共
117	地方公共団体 金融機構	R2. 10. 8	294,600,000	9,658,263	24,073,486	270,526,514	0.40%	R32. 9. 20	特環
	小 計		4,670,400,000	161,604,080	949,078,018	3,721,321,982			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
118	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	14,200,000	729,560	1,456,936	12,743,064	0.30%	R23. 3. 20	公共
119	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	34,500,000	1,113,905	2,222,261	32,277,739	0.50%	R33. 3. 20	公共
120	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	2,100,000	107,893	215,463	1,884,537	0.30%	R23. 3. 20	特環
121	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	900,000	29,058	57,972	842,028	0.50%	R33. 3. 20	特環
122	地方公共団体 金融機構	R3. 3. 25	122,100,000	3,942,256	7,864,873	114,235,127	0.50%	R33. 3. 20	流域
123	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	39,700,000	2,015,181	2,015,181	37,684,819	0.40%	R24. 3. 20	公共
124	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	247,900,000	7,738,379	7,738,379	240,161,621	0.70%	R34. 3. 20	特環
125	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	14,300,000	725,871	725,871	13,574,129	0.40%	R24. 3. 20	公共
126	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	23,000,000	717,962	717,962	22,282,038	0.70%	R34. 3. 20	公共
127	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	33,800,000	1,055,091	1,055,091	32,744,909	0.70%	R34. 3. 20	特環
128	地方公共団体 金融機構	R4. 3. 30	74,500,000	2,325,572	2,325,572	72,174,428	0.70%	R34. 3. 20	流域
129	地方公共団体 金融機構	R5. 2. 27	10,000,000	144,662	144,662	9,855,338	1.20%	R34. 9. 20	公共
130	地方公共団体 金融機構	R5. 2. 27	14,800,000	357,996	357,996	14,442,004	0.90%	R24. 9. 20	特環
131	地方公共団体 金融機構	R5. 2. 27	37,500,000	542,482	542,482	36,957,518	1.20%	R34. 9. 20	特環
132	地方公共団体 金融機構	R5. 3. 30	75,900,000	0	0	75,900,000	1.00%	R25. 3. 20	公共
133	地方公共団体 金融機構	R5. 3. 30	28,800,000	0	0	28,800,000	1.30%	R35. 3. 20	公共
134	地方公共団体 金融機構	R5. 3. 30	2,200,000	0	0	2,200,000	1.00%	R25. 3. 20	特環
135	地方公共団体 金融機構	R5. 3. 30	79,700,000	0	0	79,700,000	1.30%	R35. 3. 20	特環
136	地方公共団体 金融機構	R5. 3. 30	119,600,000	0	0	119,600,000	1.30%	R35. 3. 20	流域
137	地方公共団体 金融機構	R6. 3. 28	11,000,000	0	0	11,000,000	1.00%	R26. 3. 20	公共
138	地方公共団体 金融機構	R6. 3. 28	12,700,000	0	0	12,700,000	1.00%	R26. 3. 20	公共
139	地方公共団体 金融機構	R6. 3. 28	74,600,000	0	0	74,600,000	1.40%	R36. 3. 20	公共
140	地方公共団体 金融機構	R6. 3. 28	41,100,000	0	0	41,100,000	1.40%	R36. 3. 20	特環
141	地方公共団体 金融機構	R6. 3. 28	59,000,000	0	0	59,000,000	1.40%	R36. 3. 20	流域
142	埼玉りそな銀行	R6. 3. 29	78,500,000	0	0	78,500,000	0.468%	R16. 3. 31	公共
143	埼玉りそな銀行	R6. 3. 29	57,100,000	0	0	57,100,000	0.468%	R16. 3. 31	特環
小 計			1,309,500,000	21,545,868	27,440,701	1,282,059,299			
合 計			14,177,300,000	564,831,114	7,376,766,597	6,800,533,403			

備考 { 公共……………公共下水道事業債
特環……………特定環境保全公共下水道事業債
特環(臨)……………特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)
流域……………流域下水道事業債
流域(3次)……………流域下水道事業債(第3次補正分)

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債

(単位：円)

種 類	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
合 計	14,177,300,000	564,831,114	7,376,766,597	6,800,533,403	
内 訳	財 政 融 資 資 金	7,159,300,000	339,765,643	5,678,003,714	1,481,296,286
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,160,900,000	192,870,878	1,270,302,474	4,890,597,526
	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構	644,500,000	24,494,593	397,660,409	246,839,591
	武 蔵 野 銀 行	77,000,000	7,700,000	30,800,000	46,200,000
	埼 玉 り そ な 銀 行	135,600,000	0	0	135,600,000

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額8,692,000円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額1,995,352円を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、1,886,036千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、9,775,247円を支出することとなったため、賞与引当金9,083,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の貸倒れとして2,010,935円が生じたため、貸倒引当金2,010,935円を取り崩した。